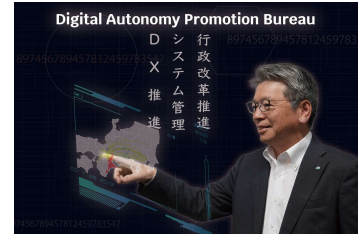


2023(令和5)年度 部局マニフェスト ～私たちの組織使命と目標～

部局名	デジタル自治推進局
役職	局長
氏名	宮崎 寿
連絡先	0599-22-9622(内線2730)



業績目標の達成状況
5. 先進的な取り組みを行い、成果があった
4. 達成水準を上回る成果があった
3. 業績目標を達成した
2. 取り組んだが、業績目標を達成しなかった
1. 業績目標に取り組まなかった

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段	達成状況 (自己評価)	理由
◎部局目標1	関連の施策・基本事業No 7-5-①	〈現在の状態〉 アクションプランに基づく4年度の具体的施策を一定スタートできた。 ↓ 〈達成目標〉 ・公共施設予約(学校施設開放事業)が実装されている(C-7) ・キャッシュレス決済の導入(課税、収税、住民課、6支所)がされている。(C-10) ・オンライン申請手続きできる事務数(施設予約除く)が20件以上増加している。(C-6) ・ChatGPTの行政事務活用についての調査・研究が開始され、庁内(クローズド環境)での利用が開始されている。 ※目標が達成した状態 多くの市民が時間や場所を選ばず行政サービスを受けられるシステム環境を整え、利便性を高める。	・DX推進本部内の3部会(オンライン申請手続き等推進部会、行政手続きガイド導入部会、遠隔窓口導入部会)で市民意見や利用状況等を踏まえた4年度事業の検証、デザイン思考に基づくブラッシュアップ、新規導入サービスの検討 ・キャッシュレス決済の導入やChatGDP(公民連携事業)の活用に向けたDX推進本部内への新たな部会設置 ・サービス導入関連部署、事務関連部署との緊密な連携による広報活動の実施(広報紙、HP等)に加え、サービス利用者への発信拡大を検討)	4	4つの達成目標を達成した。 ・公共施設予約＝令和6年3月実装 ・キャッシュレス決済令和6年1月実装 ・オンライン申請の拡充(ログフォーム123件、グラフター23件) ・ChatGPT庁内活用開始済、令和6年2月市民向け実証実験(子ども未来課)が完了
◎部局目標2	関連の施策・基本事業No 7-5-①	〈現在の状態〉 市民サービスの向上に不可欠な行政内部のDX改革も始まったところである。 ↓ 〈達成目標〉 ・RPA、AI-OCRが2課(健康推進課、保育幼稚園課)で実装され、他部署でも導入に向けた検討が開始されている。(B-1) ・EBPMの推進に向けたローコードツールが全庁導入され、一部(財政課、生活環境課)で活用が開始されている。(B-1,B-5) ・昨年度実施の「ムダの洗い出し」をもとに、複数部署で新たなBPRIに取り組んでいる。 ※目標が達成した状態 事務事業のDX改革やBPRIに積極的に取り組む職員意識が醸成されている。	・RPA、AI-OCRの導入等によるBPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)について、職員理解を図るためのDXアドバイザーによる研修や相談事業等の実施及び庁内実装事例の発表の共有 ・ローコードツールの利用促進を図るため、ツール納入事業者による職員研修の実施、庁内実装部署による事例発表の共有	2	・RPA、AI-OCRについては、健康推進課のみの導入となった。 ・ローコードツールについては、6年3月に予定の2課で実装済みである。 ・BPRの取り組みについては、上記3部署での取り組みが進んでいるものの、他部署への広がりがみられない。

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段	達成状況 (自己評価)	理由
◎部局目標3	関連の施策・基本事業No 7-5-①	〈現在の状態〉 DXサービスを支える情報機器等の多くが、更新時期を迎えている。 ↓ 〈達成目標〉 基幹系システムの標準化、ガバメントクラウドへの移行計画について、課題の洗い出しを経て、移行方針が固まっている。(A-1) ・更新期を迎えている職員情報系パソコン、セキュリティ強化関連機器、基幹系PC等の年度内更新を図る。 ※目標が達成した状態 ・DX推進の基盤となるシステム環境(機器を含む)が整備されている。	・デジタル庁派遣職員との連携による基幹業務システム標準化推進部会を中心に移行計画(方針)を検討 ・内部情報システム改修検討委員会を中心として仕様等を検討し発注	3	・基幹系システムの標準化、ガバメントクラウドへの移行については、Fit & Gapに着手しているものの政府の標準化計画の遅れもあり、移行計画がやや遅れぎみである。 ・パソコン等の更新については、年度内に更新が完成した。
◎部局目標4	関連の施策・基本事業No 7-5-②	〈現在の状態〉 「伊賀流事務事業レビュー」の本格実施初年度として、「補助金等」を対象に実施し、課題解決に向けた方針が定まった。本年度は、この方針に基づく改善管理と新たに「指定管理事業」を対象としたレビュー実施を予定している。 ↓ 〈達成目標〉 ・指定管理事業(包括協定数45件)についてレビュー及び市民審査を行い、適正かつ効果的な指定管理制度の運用にかかる方針がまとめられている。 ・4年度レビュー結果を踏まえ、全補助金で交付要綱が策定(改定)されている。 ※目標が達成した状態 事務事業改善に向けた職員意識が育まれ、効果的、効率的な市民サービス提供を目指す組織風土が醸成されている。	・レビュー対象事務事業の選定 ↓ ・行政アドバイザーチームによる事務事業にアライング及び評価 ↓ ・行政事務事業評価審査委員会への諮問及び事務事業評価の実施・答申・4年度レビュー結果の取り組み状況確認 ↓ 答申結果を踏まえた事務事業改善方針の決定 ↓ 事務事業担当所属との改善方針の共有・連携(指定管理制度運用マニュアル等の改定等へ繋げる)	4	・補助金の適正化に関する指針は、4月に改定し、これを全庁に通知し、市として補助金交付要綱等の改正に取組んだ。 ・指定管理事業をテーマに事務事業レビューを行い、行政事務事業評価審査委員会から答申を受けた。(12/27) ・総務部と協力して、指定管理制度用マニュアルが改定されている(令和6年4月運用開始)。
◎部局目標5	関連の施策・基本事業No 7-5-②	〈現在の状態〉 行政総合マネジメントシステムでのPDCAサイクルが効果的に機能しているとは言い難い状況にある。 ↓ 〈達成目標〉 事務事業評価シートを厳格に運用する職員意識を醸成し、5年度シートにおいて、事業の見直し(改善、縮小、統合、廃止、民間委託、民間活力導入)とした件数が、全事務事業数(652事業)の20%を超えている。 ※目標が達成した状態 行政経営資源が効果的・効率的に活用され、市民満足度の高い行政サービス提供ができています。	・各所属から提出された事務事業評価シートについて、以下の視点で評価し、再提出も含めた指摘を行う。 1)事務事業の目的が適確に把握されているか 2)成果指標が適切に設定されているか 3)達成状況を踏まえ、「チェックからアクションへ」が適切に機能しているか 4)アクションを次年度(次々年度)事業に反映する手段が具体的であるか	3	令和5(4年度)事務事業評価シートの結果、改善302 縮小9 統合6 廃止8 民間委託3 民間活力導入4、計332件となり、約51%が事務事業の改善等を行うという方針となった。 しかし、改善等に向けた取組みの方向性の質が低く、前例踏襲の意識改革には達していない。